

201 . 県民所得 (昭和35年度 ~ 41年度)

201. 県 民

(1) 国 民 所 得 と 県

昭和40年度に国民所得の推計方法が大幅に改訂されたことに歩調を合わせ、本県でも昭和41年度から、旧来の要素所得の推計を改善し、県民総生産、

年 度	総 人 口	国 民 所 得					
		国 民 所 得 総 額			国 民 1 人 当 たり 所 得		
		名 目 所 得		実 質 所 得	名 目 所 得		実 質 所 得
実 額	対 前 年 比	実 額	対 前 年 比				
昭和35年度	1000人 93 383	億円 130 091	-	億円 128 548	円 139 300	-	円 137 700
36	94 240	154 139	118.5	144 325	163 600	117.4	153 200
37	95 132	172 150	111.7	154 672	181 000	110.6	162 600
38	96 103	199 808	116.1	172 248	207 900	114.9	179 200
39	97 134	225 801	113.0	187 231	232 500	111.8	192 800
40	98 270	250 137	110.8	196 803	254 700	109.5	200 400
41	99 060	292 115	116.8	220 631	294 900	115.8	222 700

資料 統計 課 注) 1. 国民所得は経済企画庁の資料による。2. 県総人口は昭和35年および40年の国勢調査人口を基準とし、県統

(2) 県 民 総 生 産

「県民総生産」とは、県民経済の生産活動において生じた付加価値の合計を市場価格によって評価したもので、これは「県民総このうち「県民純生産」とは県内における純生産額に県外よりの純所得を加えたもので、「資本減耗」とは、建物、機械設備ななお、「財政の財貨サービス経常購入」とは、在業の国出先機関、県、市町村等の一般政府機関と、国鉄、住宅公団等の官公企である。

(単位 100万円)

年 度	総 額 (総生産、総 支出共通)	県 民 総 生 産				
		県 民 純 生 産	資 本 減 耗 引 当	間 接 税	(控除) 経 常 補 助 金	統 計 上 の 不 突 合
昭和40年度	763 932	638 677	91 313	30 185	8 433	12 190
41	946 648	760 486	118 762	55 101	12 400	24 699

資料 統計 課

(3) 県 民 分

「県民分配勘定」とは、生産要素(土地、資本、労働力)の提供者に所得がどのように配分されたかを示すもので、ここには所「法人企業から個人への移転」とは、法人から個人等への贈与で、寄付金や貸倒金を示し、「法人税および税外負担」とは、民政府負債利子」とは財政が資金調達のために発行した公債に対する利子負担を、また「消費者負債利子」とは、個人が消費資

(単位 100万円)

年 度	総 額 (県民所得、 純生産共通)	県 民 所 得				
		雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	法 人 企 業 从 業 員 等 へ の 移 転	法 人 税 及 び 税 外 負 担
昭和40年度	638 677	368 104	149 940	77 740	574	20 507
41	760 486	450 940	165 753	90 204	618	22 756

資料 統計 課

(4) 個 人

「個人勘定」とは、県民経済各部門のうち、個人部門における所得の発生項目と処分項目を示すものである。ここに「社会保険は、国立病院収入、国、公立学校授業料収入等を意味する。「個人貯蓄」とは、個人所得-(個人消費支出+租税+他部門への

(単位 100万円)

年 度	総 額 (処分、所 得共通)	個 人 所 得 の 処 分					
		個 人 消 費 支 出	個 人 税 及 び 税 外 負 担	社 会 保 険 に 対 する 負 担	個 人 从 業 員 等 へ の 移 転	個 人 貯 蓄	雇 用 者 所 得
昭和40年度	627 684	463 918	34 993	28 469	6 884	-	368 104
41	743 417	538 274	40 121	31 845	8 251	-	450 940

資料 統計 課

所得……(昭和35~41年度)

民所得の推移

総支出ベースのいわゆる「新方式」によって推計した。

県総人口	県民所得総額			県民1人当たり所得				35年
	名目所得		実質所得	名目所得		国民所得との格差	実質所得	
	実額	対前年比		実額	対前年比			
1000人	億円	億円	円	%	円			
2 306	2 475	-	2 446	107 300	-	77.0	106 100	
2 359	3 184	128.6	2 981	135 000	125.8	82.5	126 400	
2 431	3 762	118.2	3 380	154 700	114.6	85.5	139 000	
2 518	4 555	121.1	3 927	180 900	116.9	87.0	155 900	
2 611	5 410	118.8	4 486	207 200	114.5	89.1	171 800	
2 702	6 387	118.1	5 025	236 400	114.1	92.8	186 000	
2 776	7 605	119.1	5 744	273 800	115.8	92.8	206 800	

計課において補間推計した数である。

と総支出勘定(市場価格表示)

支出」すなわち経済各部門の支出の市場価格による総計に見合うものである。

どの減耗額に対する引当てで、減価償却費と火災風水害等の偶発損からなるものである。

業が購入した財貨サービスの総額を示し、「移入」とは、県外に流出した物資と県内居住者の県外における消費を、「移出」とはその逆を意味するもの

県民総支出							(参考)	
個人消費支出	財政の財貨サービス経常購入	県内総固定資本形成	在庫品増加	移出	(控除)移入	県外からの純所得	県内総生産県内総支出	
463 918	76 563	229 864	24 800	663 344	806 104	111 547	640 195	
538 274	92 477	289 989	20 474	821 908	953 815	137 341	784 608	

配勘定(要素費用表示)

得の最終受取者別の項目が示されている。

間法人企業から財政へ支払われる税金と税外負担(手数料, 免許料等)を意味する。また、「法人留保」とは、民間法人企業の未配分利潤を示し、「一般金として借用した金銭に対する利子負担を示すものである。

の分配				(参考)	県民純生産		
法人留保	財政の事業所得および財産所得	(控除)一般政府負債利子	(控除)消費者負債利子	法人所得	県内純生産	県外からの純所得	
15 527	9 016	1 838	893	44 061	527 130	111 547	
22 198	11 560	2 481	1 062	54 004	623 145	137 341	

勘定

に対する負担」とは、失業保険, 労災保険などの各種社会保険に対する保険料, 掛金, 負担金などの総額を, また「個人から財政へのその他の移転」と移転)をいい、「個人から県外への移転」とは、県外への仕送り金を指すが、資料の都合で本年度は推計を省略した。

個人所得						(欄外)	(欄外)	
個人業主所得	個人の財産所得	法人企業から個人への移転	(控除)消費者負債利子	財政から個人への移転	県外から個人への移転	個人可処分所得	貯蓄率	
149 940	77 740	574	893	32 219	-	557 338	16.76	
165 753	90 204	618	1 062	36 964	-	663 200	16.96	

201. 県 民

(5) 産 業 別 県

年 度	総 額	第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林業狩猟業	漁業	計	鉱 業
昭和 40 年度	527 130	85 331	65 676	4 593	15 062	167 087	1 660
41	623 145	88 554	68 431	5 133	14 990	207 745	2 566

資料 統計 課

(6) 県 産 業 別 就 業 者 数 お よ び

年 度	総 人 口	就業者総数	産 業 別						
			第 1 次 産 業				第 2		
			計	農 業	林 狩 業	漁 業	計	鉱 業	
昭和 9~11年平均	1 000人 1 545	1 000人 791.4	521.8	496.2		25.6	78.0	0.5	
昭和 35 年度	2 306	1 105.3	518.2	478.4		1.5	38.3	215.0	2.1
36	2 359	1 135.9	499.4	463.3		36.2	236.6	2.1	
37	2 431	1 171.2	481.7	447.6		34.2	260.3	2.0	
38	2 518	1 212.0	464.7	432.4		32.3	236.4	2.0	
39	2 611	1 258.5	448.3	417.8		30.5	315.3	1.9	
40	2 702	1 311.6	433.0	404.1		28.8	346.8	1.9	
41	2 776	1 370.5	417.1	390.0		27.1	381.7	1.8	

年 度	全 産 業	就 業 者 1 人						
		第 1 次 産 業				第 2		
		計	農 業	林 狩 業	漁 業	計	鉱 業	
昭和 9~11年平均	0.303	0.185	0.175		0.391	0.503	0.118	
昭和 35 年度	224	107	93	282		341	282	270
36	280	120	107		290	418	390	
37	321	135	122		298	453	440	
38	376	152	143		271	514	598	
39	430	174	156		422	577	680	
40	478	191	167		533	611	699	
41	543	208	184		556	673	828	

資料 統計 課

所得 (続)

純生産 (要素費用表示)

次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
36 107	129 320	274 712	75 213	57 227	42 555	77 025	22 692	40年	
45 354	159 825	326 846	87 456	67 327	56 513	89 750	25 800	41	

就業者1人当たり所得

就業者数 (1 000人)									
次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
18.4	59.1	191.6	93.9	2.4	20.0	49.9	25.4	9~11年	
48.5	164.4	372.2	153.3	17.2	53.1	113.3	35.3	35	
53.6	180.9	399.9	163.9	19.5	57.9	120.4	38.2	36	
59.2	199.1	429.2	175.3	22.4	63.1	127.9	40.5	37	
65.3	219.2	460.8	187.5	25.8	68.7	135.9	42.8	38	
72.1	241.2	494.9	200.5	29.7	74.9	144.4	45.3	39	
79.3	265.7	531.8	214.5	34.5	81.6	154.1	47.2	40	
87.5	292.4	571.6	229.4	39.6	89.0	163.7	50.0	41	

当たりの所得 (1 000円)									
次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
0.379	0.537	0.544	0.353	1.190	0.638	0.475	0.591	9~11年	
270	363	319	246	1 081	389	272	309	35	
349	439	399	284	1 534	465	349	371	36	
370	478	451	350	1 541	484	380	452	37	
443	535	516	398	1 767	533	434	503	38	
527	591	568	423	1 808	593	508	544	39	
566	624	624	475	1 927	588	563	611	40	
631	685	700	531	2 009	766	598	647	41	